

国土強靱化の取組の着実な推進について

令和6年1月23日



強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法

【議員立法 H25.12.4成立、H25.12.11公布・施行（改正法 R5.6.14成立、R5.6.16公布・施行）】

国土強靱化基本計画

（H26.6.3 閣議決定 H30.12.14改定 R5.7.28改定）

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策

（H30.12.14 閣議決定）

【平成30年度～令和2年度の3年間】

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策

（R2.12.11 閣議決定）

【令和3年度～令和7年度の5年間】

実施中期計画

（法定計画）

国土強靱化年次計画

（毎年度 国土強靱化推進本部決定）

国土強靱化地域計画

（都道府県・市町村が策定）

「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」 の改正 附則

(検討)

2 政府は、速やかに、国土強靱化に関し実施すべき施策の実施状況の評価の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

1. 5か年加速化対策の推進

5か年加速化対策の推進

- 令和5年度補正予算において、5か年加速化対策分として**国費約1.52兆円を措置**。同対策に基づき、国土強靱化の**取組の更なる加速化・深化を図る**。

5か年加速化対策(加速化・深化分)の進捗状況

【令和5年11月時点の集計】

区 分	事業規模の目途 〈閣議決定時〉	〈1年目〉 令和2年度第3次補正等		〈2年目〉 令和3年度補正等		〈3年目〉 令和4年度第2次補正等		〈4年目〉 令和5年度補正等		累 計
		事業規模	うち国費 [うち公共]	事業規模	うち国費 [うち公共]	事業規模	うち国費 [うち公共]	事業規模	うち国費 [うち公共]	
防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（加速化・深化分）	おおむね15兆円程度 （うち国費は7兆円 台半ば）	約4.16兆円	約1.97兆円 [約1.65兆円]	約3.02兆円	約1.52兆円 [約1.25兆円]	約2.70兆円	約1.53兆円 [約1.25兆円]	約2.36兆円	約1.52兆円 [約1.30兆円] 注3	事業規模 約11.8兆円 （うち国費 約6.2兆円）
1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策	おおむね 12.3兆円程度	約3.46兆円	約1.54兆円	約2.45兆円	約1.15兆円	約2.12兆円	約1.14兆円	約1.82兆円	約1.17兆円	事業規模 約9.5兆円
2 予防保全型メンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	おおむね 2.7兆円程度	約0.68兆円	約0.40兆円	約0.50兆円	約0.30兆円	約0.48兆円	約0.29兆円	約0.48兆円	約0.29兆円	事業規模 約2.0兆円
3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進	おおむね 0.2兆円程度	約0.03兆円	約0.03兆円	約0.07兆円	約0.07兆円	約0.10兆円	約0.10兆円	約0.05兆円	約0.05兆円	事業規模 約0.2兆円

（注1） 事業規模には財政投融资によるものも含まれる。

（注2） 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。

（注3） 5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(3,000億円)を含む。（累計には含まない）

2. 5か年加速化対策の進捗管理、事例集の作成について

- 5か年加速化対策の進捗状況については、国土強靱化年次計画において、
 - ・加速化対策全体の事業費ベースの進捗状況
 - ・各対策の目標に対する進捗状況、実施状況等
 について取りまとめ、公表する。
防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の進捗状況のフォローアップ方針（令和3年1月19日「関係府省庁連絡会議」決定）
- 令和5年度中に5か年加速化対策に係る取組事例集を関係府省庁の協力を得て作成する。

3. 国土強靱化年次計画2024の策定方針(案)について

年次計画の策定の趣旨

- 当該年度に取り組むべき具体的施策等を取りまとめ
- 各施策グループの推進方針や主要施策、進捗管理等のための重要業績評価指標等を取りまとめ
- 国土強靱化の取組を広く分かりやすく伝える広報・普及啓発ツールとしての機能の強化・充実

国土強靱化施策の実施状況の評価の在り方

- 「新たな国土強靱化基本計画に基づく国土強靱化施策の推進及び実施中期計画の策定に向けた国土強靱化施策の実施状況の評価の在り方について」に基づき今後対応

5か年加速化対策の進捗管理

- 加速化対策全体の事業費ベースの進捗状況を取りまとめ
- 各対策の目標に対する進捗状況、実施状況等を取りまとめ

1. 国土強靱化関係予算の概要

- 令和6年度予算案において、「経済財政運営と改革の基本方針2023」及び「国土強靱化基本計画」に基づき、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進するため、総額**約5.2兆円**を計上。

【令和6年度当初予算案】

国土強靱化関係予算
(うち、公共事業関係費) **約5兆2,201億円**
約4兆 330億円)

【令和5年度補正予算】

国土強靱化関係予算
(うち、公共事業関係費) **約1兆9,496億円**
約1兆4,165億円)

5か年加速化対策(加速化・深化分) **約1兆5,188億円**
(うち、公共事業関係費) 約1兆3,022億円)※

※5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(3,000億円)を含む。

2. 国土強靱化に資する税制改正事項の概要

- 各府省が行う税制改正事項のうち、国土強靱化に資する項目を内閣官房において毎年取りまとめ・公表。民間事業者等が行う国土強靱化の取組を税制においても促進している。
- 令和6年度は、**延長6件、拡充・延長2件の計8件**。

【税制の例】

- ① 浸水被害対策のための雨水貯留浸透施設の整備に係る特例措置【延長】 (固定資産税)
- ② 津波避難施設に係る特例措置【延長】 (固定資産税)
- ③ 既存住宅の耐震改修に係る特例措置【延長】 (所得税、固定資産税)
- ④ 再生可能エネルギー発電設備に係る特例措置【拡充・延長】 (固定資産税)